

# 事務事業評価シート（様式1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部	事務事業を所管する部・課の名称
担当課	担当課長およびシート作成者の氏名
課長等名	
作成者	

## PLAN< 計画 >

### A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第7次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

## DO< 実施 >

### B 事業実績

年度別 実績	これまでに実施した年度別の事業内容、平成24年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との 比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上での比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

平成24年度 刈谷市事務事業評価シート (様式1)

会計名	一般会計	行政評価推進事業	担当部	企業財政部
款	1	10	担当課	企業政策課
項	1	10	課番号	清水 一部
目	1	10	作成者	内藤 隆史
種別	行政評価	行政評価		
種別	基本形	行政評価		
種別	発展的内容	効率的な行政評価		
目的	第7次総合計画の効率的かつ理直な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や、施策・事務事業の改善・改革に繋げる。		○行政評価委員会による外部評価の実施 ○事務事業評価の実施 ○総合計画の施策単位を評価対象とする施策評価制度の構築	
主たる内容				
関連計画				
根拠法令	自治基本条例			
対象者	市、市議員			
実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他			
21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
			事務事業評価の実施 一般会計事業 938事業 行政評価委員会による外部評価の実施 実施事業数 20事業 一般向けに公開して実施 施策評価制度の構築	
成果 (達成したこと)	・事務事業に対する目的を再度見直し、「その事業は別のために、誰のために実施するのか」を真っ直ぐ突き詰るとなり、議員の賛成改革を図ることができた。 ・外部評価を通じて、目的と成果に対する議員の認識を改めるきっかけとなった。また、外部評価を受けて、事業内容の改善に結びつけることができた。 ・市民に向けた発信が重要ですが、また事務事業評価シートの公開が遅れたため、市民との共有が適度に図ることができなかった。 ・外部評価は、事業説明に終始し、実質的な議論を行えない事業もあった。			
課題 (できなかったこと)				
指標名称(単位)	実績値		目標値	
達成率	21年度	22年度	23年度	24年度
達成率	—	—	20	20
達成率	—	50.5	—	52.3
達成率	—	—	—	64.1
他市との比較検証	県内市町村の事例：行政評価委員会(名古屋市、春日井市)、事業仕分け(安城市、津島市、西尾市、東海市、東洋町(予定)) 本市の特長：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会での事業の方針は決定せず、各委員の意見を市員らが再確認し、事業の方針を決定する制度となっている			
単位：千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)
事業費①	0	0	2,962	2,234
財源				
特定財源	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,962	2,234
職員人件費②	0	0	3,588	3,372
総事業費(①+②)	0	0	6,551	5,606
建設事業				
全体事業費	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費	0			
25年度以降の事業費見込	0			
23年度	実績値内訳			
	合計	2,962,417円		
	経費	792,000円		
	費用	9,744円		
	委託料	2,160,673円		

## DO

### C 事業コスト

事業費 ①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費 ②	事務事業にかかる職員人件費の総額 (平均人件費 × 人工数) ※平均人件費→約700万円(本俸、手当、共済費)
総事業費(①+②)	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「23年度までの累積事業費」「25年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
23年度 特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ(国)、(県)と記載。
23年度 事業費内訳	平成23年度決算額における事業費節別内訳